

# 下水道事業会計決算審査



写

23町監第43号の3  
2023年8月21日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	佐 藤 和 彦
同	白 川 哲 也

令和4年度（2022年度）町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和4年度（2022年度）町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の概要	107
1	審査の種類	107
2	審査の期間	107
3	審査の対象	107
4	審査の着眼点及び実施内容	107
第2	審査の結果	108
1	決算概要	108
(1)	経営成績	109
(2)	財政状態	109
2	審査意見	110
第3	決算の概況	115
1	経営成績	115
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	115
(2)	損益計算書	116
2	財政状態	122
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	122
(2)	貸借対照表	123
3	剰余金計算書	125
4	剰余金処分計算書(案)	125
5	キャッシュ・フローの状況	126
6	財務分析	127
(1)	経常収支比率	127
(2)	使用料単価	128
(3)	汚水処理原価	129
(4)	経費回収率	131
(5)	処理区域内人口一人当たり企業債残高	132

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査  
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

### 2 審査の期間

自 2023年6月23日  
至 2023年7月27日

### 3 審査の対象

令和4年度（2022年度）町田市下水道事業会計決算

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和4年度（2022年度）の経営成績及び令和5年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 決算概要

町田市の下水道は、1964年に事業着手し、一部の区域を除き市単独の公共下水道方式で、市内2か所の下水処理場で汚水を処理している。事業着手から50年以上が経過しており、当年度の管渠老朽化率は前年度に比べ2.3ポイント上昇し、8.0%、下水道の人口普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、99.0%となった。

今後は、施設の老朽化に伴う更新費用の増大や、節水意識の高まり及び人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が予想されている。

町田市の下水道事業は、2020年4月1日、今後も下水道サービスの向上に取り組み、効率的で健全な経営を図り、継続的に下水道事業を推進するため、地方公営企業会計に移行した。

2021年3月には、持続的かつ安定的な下水道事業経営の実現を目指すため、現状の課題や将来設計を踏まえながら、事業計画の進捗管理を実施していくための実行計画である「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）を策定した。



## (1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,674,205,225		5,589,847,712	△ 84,357,513	△ 1.5
営業費用	11,300,169,638		10,660,907,811	△ 639,261,827	△ 5.7
営業利益(△損失)	△ 5,625,964,413		△ 5,071,060,099	554,904,314	9.9
営業外収益	6,915,761,663		6,415,434,734	△ 500,326,929	△ 7.2
営業外費用	741,839,260		677,997,874	△ 63,841,386	△ 8.6
経常利益(△損失)	547,957,990		666,376,761	118,418,771	21.6
特別利益	19,564		11,539	△ 8,025	△ 41.0
特別損失	54,013,674		59,038,919	5,025,245	9.3
当年度純利益 (△純損失)	493,963,880		607,349,381	113,385,501	23.0

## (2) 財政状態

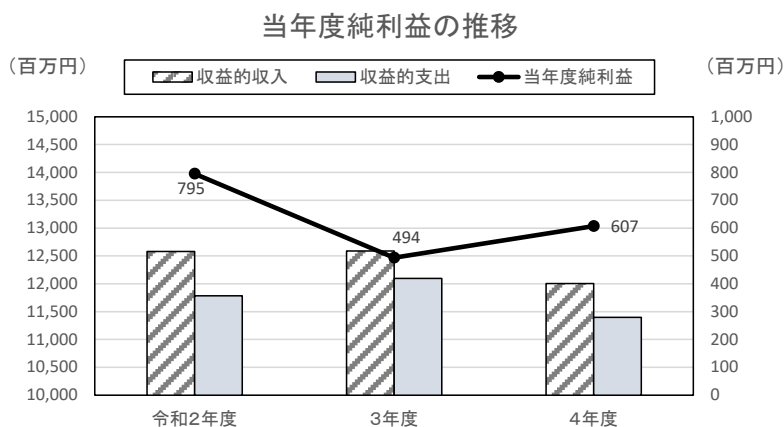
(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	△ 4,777,025,235	△ 2.7
固定資産	175,621,414,134	98.9	170,834,688,893	98.9	△ 4,786,725,241	△ 2.7
流動資産	1,945,536,887	1.1	1,955,236,893	1.1	9,700,006	0.5
負債合計	160,352,195,613	90.3	154,967,820,997	89.7	△ 5,384,374,616	△ 3.4
固定負債	39,338,331,493	22.2	38,637,984,824	22.4	△ 700,346,669	△ 1.8
流動負債	4,952,882,214	2.8	4,991,713,668	2.9	38,831,454	0.8
繰延収益	116,060,981,906	65.4	111,338,122,505	64.4	△ 4,722,859,401	△ 4.1
資本合計	17,214,755,408	9.7	17,822,104,789	10.3	607,349,381	3.5
資本金	11,588,478,599	6.5	11,588,478,599	6.7	0	0.0
剰余金	5,626,276,809	3.2	6,233,626,190	3.6	607,349,381	10.8
負債・資本合計	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	△ 4,777,025,235	△ 2.7

## 2 審査意見

下水道事業の決算額は、前年度に比べ1億1,338万6千円(23.0%)好転し、当年度純利益は、6億734万9千円となった。

当年度純利益の推移は、次のとおりである。



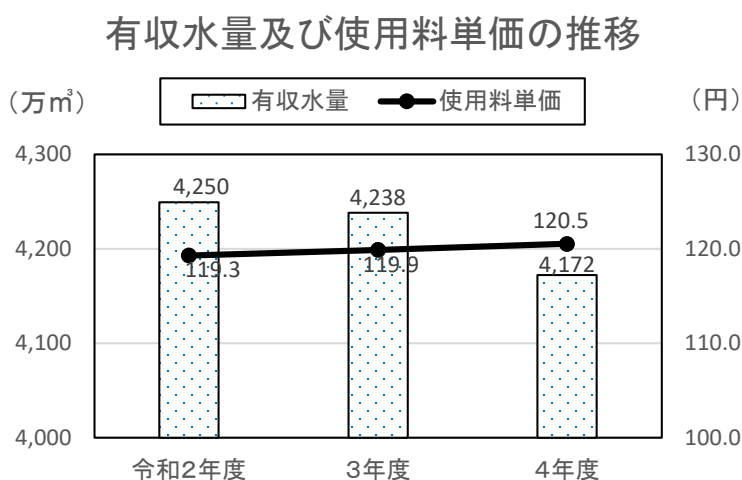
収益的収支のうち、営業損失額は、50億7,106万円となった。

前年度に比べ営業収益は8,435万8千円(1.5%)減少したものの、営業費用が6億3,926万2千円(5.7%)減少し、営業費用の減少額が営業収益の減少額と比較して大きかったことから、営業損失額は、前年度に比べ5億5,490万4千円(9.9%)減少した。

営業収益の減少は主に、下水道使用料が5,480万5千円(1.1%)、他会計負担金が3,024万4千円(5.2%)減少したことなどによる。

使用料単価について、当年度は120.5円であり、前年度から0.6円増加したが、有収水量は減少したため、下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料は、前年度より減少した。

有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。



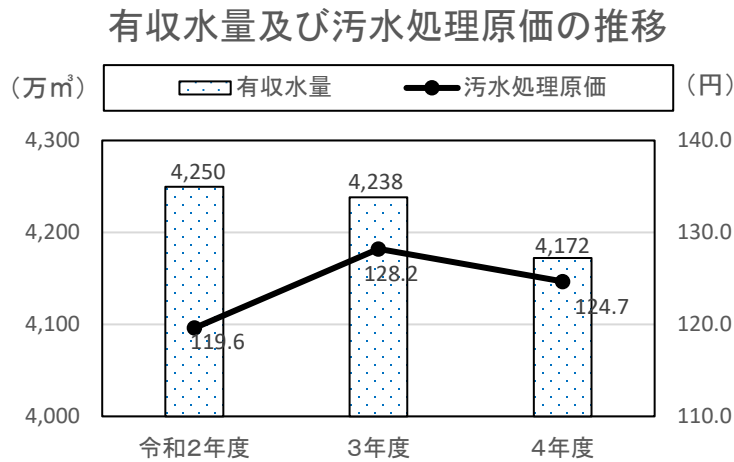
営業費用の減少は主に、減価償却費が5億3,582万1千円(6.9%)、下水道使用料徴収業務費が8,885万8千円(19.6%)減少したことなどによる。

減価償却費の減少は主に、処理場機械設備の減価償却費の減少によるものである。

下水道使用料徴収業務費の減少は主に、東京都に委託している下水道使用料徴収事務に係る委託費の減少によるものである。

汚水処理原価について、当年度は124.7円であり、前年度から3.5円減少した。

有収水量及び汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



収益的収支のうち、経常利益額は、6億6,637万7千円となった。

前年度に比べ営業外収益は5億32万7千円(7.2%)、営業外費用は6,384万1千円(8.6%)と共に減少した。営業外収益の減少額が営業外費用の減少額と比較して大きかったが、営業損失額が前年度に比べ減少したため、経常利益額は、前年度に比べ、1億1,841万9千円(21.6%)増加した。

営業外収益の減少は主に、長期前受金戻入が4億4,290万8千円(7.5%)、他会計負担金が5,192万1千円(5.2%)減少したことなどによる。

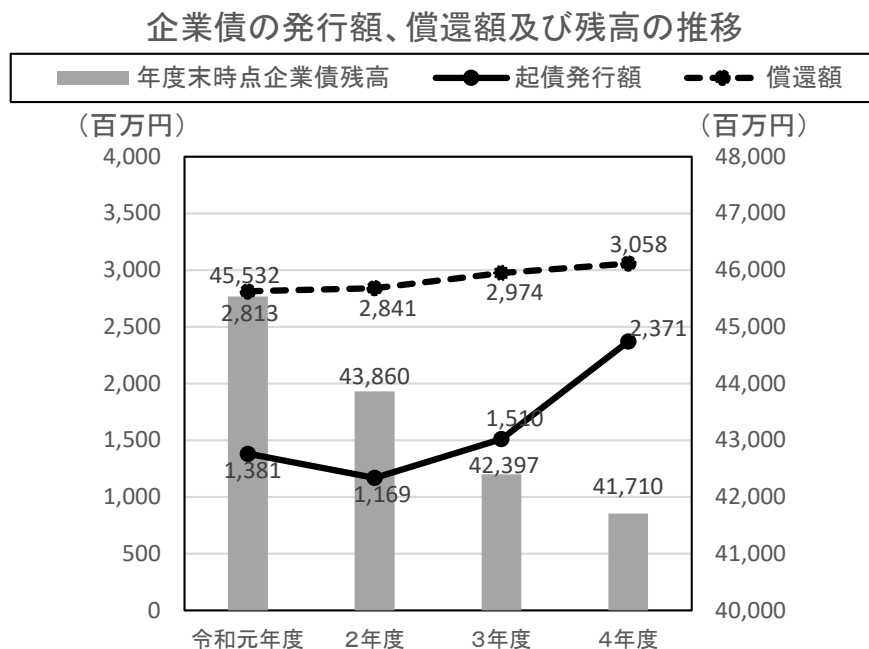
他会計負担金9億4,743万1千円のうち、総務省が定める地方公営企業会計繰出基準内の繰入額が9,047万8千円、基準外の繰入額が8億5,695万2千円であった。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が6,196万円(8.6%)減少したことなどによる。

資本的収支については、収支不足額34億4,497万7千円を計上し、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。なお、不足額については、令和3年度及び令和4年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2019年度から2022年度までのいずれも償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にある。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ1億2,766万9千円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金支出を伴わない減価償却費があったため、資金は増加した。

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,112,722,440	1,316,030,410	203,307,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,437,505,135	2,539,839,735	102,334,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 770,256,091	△ 1,725,192,925	△ 954,936,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,941,074	△ 686,977,364	776,963,710
資金期末残高	1,316,030,410	1,443,699,856	127,669,446
資金増加額	203,307,970	127,669,446	△ 75,638,524

当年度の経常収支比率は105.9%となり、前年度から1.3ポイント上昇し、経営の健全性を示す経費回収率は96.7%となり、前年度から3.1ポイント上昇した。

経費回収率が100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等を補填している。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入の合計で15億9,306万5千円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分

を明確にするために、総務省は地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・汚水私費の原則」の考え方に基づく。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内繰入額が7億3,611万3千円となり、前年度から5,223万8千円減少し、基準外繰入額が8億5,695万2千円となり、前年度から5,660万7千円減少した。基準内繰入額及び基準外繰入額が共に減少したものの、本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金が5割を上回っている。今後は、公営企業としての独立採算を保つため、支出の見直しによる経費削減や下水道使用料の見直しを含めた財源の確保により、基準外繰入額の削減に努められたい。

(単位:円)

				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				金額	金額	金額	対前年度増減額
収益的収入	営業収益	他会計負担金	基準内	564,654,909	583,489,689	553,245,938	△ 30,243,751
		他会計負担金	基準内	85,690,298	85,791,877	90,478,099	4,686,222
	営業外収益	他会計負担金	基準外	944,094,352	913,559,622	856,952,441	△ 56,607,181
		他会計補助金	基準内	4,106,000	3,882,000		△ 3,882,000
資本的収入	他会計負担金	基準内	115,335,441	114,646,812	92,388,522	△ 22,258,290	
	他会計補助金	基準内	1,144,000	540,000		△ 540,000	
合計				1,715,025,000	1,701,910,000	1,593,065,000	△ 108,845,000
基準内繰入額合計				770,930,648	788,350,378	736,112,559	△ 52,237,819
基準外繰入額合計				944,094,352	913,559,622	856,952,441	△ 56,607,181

下水道部によれば、2022年度は、次のような取組を行った。

処理場施設の維持管理における動力費の高騰を踏まえ、予定していた成瀬クリーンセンターの修繕の実施内容の見直し等を行い、一部を次年度以降に実施することとした。

「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において設定している重要業績評価指標1(財務の視点)の一部について、下水道事業の経営分析に関し、公正な評価を受けるために設置した町田市下水道事業計画評価委員会の議論を含め、モニタリングを実施した。経営の健全性を示す経常収支比率については100%を上回っているものの、下水道使用料の料金水準の妥当性を示す経費回収率については100%を下回った。

今後の取組としては、新型コロナウイルス感染症の収束による下水道使用料の減収、物価の上昇、下水処理場の電気料金等の高騰による動力費の増加等を踏まえながら、経常収支比率及び経費回収率について100%を上回ることを目標とし、更なる費用の削減に努め、下水道使用料の見直しについても検討していく。また、重要業績評価指標のその他の指標についても、今後、モニタリングを実施していくとのことである。

効率的で健全な経営を目指して、下水道事業が地方公営企業会計に移行して3年が経ち、限られた資源を、より効果的な事業に投資することが求められている。投資判断を的確に行うためには「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)で掲げた目標と手段との論理的なつながりを可視化することが重要である。成果指標の設定にあたっては、事業関係者の意識に働きかけ、活動の変化をもたらすよう、「短期」「中期」「長期」等の異なる時間軸ごとに設定するなど、事業の性質や効果発現までの時間に応じて柔軟に運用することが望ましい。また、目標値の設定を含め、モニタリングの各

段階における内外の議論を踏まえ、事業の反復的な見直しを検討されたい。

今後下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少や既存ストックの大量更新、技術継承など従来からの課題に加えて、脱炭素化に代表される新たな課題への取組やDXの推進等の先進的な取り組みも求められている。PPP/PFI手法の活用を含め、効率的な事業運営、財政基盤の強化に努められたい。

(注) 重要業績評価指標とは、「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において次の4つの視点から、経営戦略の進捗管理を行っていくために活用する指標であり。経常収支比率、経費回収率等の重要業績評価指標1は財務の視点、重要業績評価指標2は財務の視点以外の指標として分類されている。

- (1) 財務の視点
- (2) 市民・事業者などの顧客の視点
- (3) 事業計画の実施及び事業運営の手法、業務の具体的な運用方法に関する内部プロセスの視点
- (4) 組織学習の視点

### 第3 決算の概況

#### 1 経営成績

##### (1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

###### ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	12,520,208,000	△ 201,000	12,520,007,000	12,508,924,667	△ 11,082,333	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 503,926,988円)
第1項 営業収益	6,194,927,000	0	6,194,927,000	6,093,475,282	△ 101,451,718	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 503,627,570円)
第2項 営業外収益	6,325,281,000	△ 201,000	6,325,080,000	6,415,437,846	90,357,846	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 299,418円)
第3項 特別利益	0	0	0	11,539	11,539	

###### イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額 流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	12,114,053,000	59,991,000	0	12,174,044,000	11,739,110,896	434,933,104	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 278,365,793円)
第1項 営業費用	11,298,893,000	952,000	0	11,299,845,000	10,939,273,604	360,571,396	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 278,365,793円)
第2項 営業外費用	785,160,000	0	0	785,160,000	740,798,373	44,361,627	
第3項 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
第4項 特別損失	0	59,039,000	0	59,039,000	59,038,919	81	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きでの会計処理によっている。

## (2) 損益計算書

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

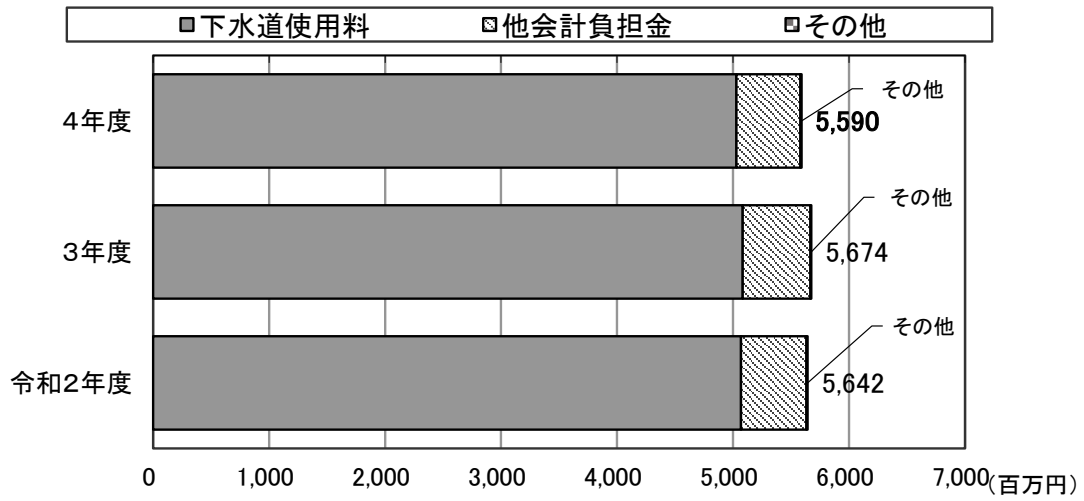
(単位 円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,641,972,815	5,674,205,225	5,589,847,712	△ 84,357,513	△ 1.5
下水道使用料	5,068,856,661	5,083,764,207	5,028,959,243	△ 54,804,964	△ 1.1
他会計負担金	564,654,909	583,489,689	553,245,938	△ 30,243,751	△ 5.2
下水処理負担金	7,976,725	6,496,827	7,284,493	787,666	12.1
その他営業収益	484,520	454,502	358,038	△ 96,464	△ 21.2
営業費用	10,838,869,893	11,300,169,638	10,660,907,811	△ 639,261,827	△ 5.7
管渠費	565,651,332	612,490,182	603,759,253	△ 8,730,929	△ 1.4
ポンプ場費	21,421,687	29,390,650	22,029,469	△ 7,361,181	△ 25.0
処理場費	1,714,112,244	2,113,693,018	2,151,375,872	37,682,854	1.8
下水処理負担金	74,820,841	78,033,141	80,327,629	2,294,488	2.9
水質規制費	1,263,406	1,375,182	1,051,150	△ 324,032	△ 23.6
水洗化普及費	113,097	110,599	128,324	17,725	16.0
下水道使用料徴収業務費	395,068,929	453,523,466	364,665,307	△ 88,858,159	△ 19.6
総係費	197,496,182	200,379,978	195,875,546	△ 4,504,432	△ 2.2
下水道計画事務費	51,702,728	16,806,000	0	△ 16,806,000	皆減
減価償却費	7,739,728,365	7,768,292,591	7,232,471,655	△ 535,820,936	△ 6.9
資産減耗費	77,491,082	26,074,831	9,223,606	△ 16,851,225	△ 64.6
営業利益(損失)	△ 5,196,897,078	△ 5,625,964,413	△ 5,071,060,099	554,904,314	9.9
営業外収益	6,932,559,550	6,915,761,663	6,415,434,734	△ 500,326,929	△ 7.2
受取利息及び配当金	13,939	24,053	17,841	△ 6,212	△ 25.8
他会計負担金	1,029,784,650	999,351,499	947,430,540	△ 51,920,959	△ 5.2
他会計補助金	4,106,000	3,882,000	0	△ 3,882,000	皆減
国庫補助金	14,385,000	0	0	0	-
都補助金	719,000	0	0	0	-
長期前受金戻入	5,869,689,421	5,897,071,796	5,454,163,720	△ 442,908,076	△ 7.5
下水道用地占用料	7,444,984	7,407,255	7,384,405	△ 22,850	△ 0.3
雑収益	6,416,556	8,025,060	6,438,228	△ 1,586,832	△ 19.8
営業外費用	808,402,639	741,839,260	677,997,874	△ 63,841,386	△ 8.6
支払利息及び企業債取扱諸費	784,761,041	717,588,196	655,628,443	△ 61,959,753	△ 8.6
雑支出	23,641,598	24,251,064	22,369,431	△ 1,881,633	△ 7.8
経常利益(損失)	927,259,833	547,957,990	666,376,761	118,418,771	21.6
特別利益	6,551,980	19,564	11,539	△ 8,025	△ 41.0
引当金戻入益	0	19,564	11,539	△ 8,025	△ 41.0
固定資産売却益	4,579,681	0	0	0	-
長期前受金戻入	1,972,299	0	0	0	-
特別損失	138,327,736	54,013,674	59,038,919	5,025,245	9.3
固定資産売却損	68,282	0	0	0	-
その他特別損失	138,259,454	54,013,674	59,038,919	5,025,245	9.3
当年度純利益(純損失)	795,484,077	493,963,880	607,349,381	113,385,501	23.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	795,484,077	1,289,447,957	493,963,880	62.1
当年度未処分利益剰余金	795,484,077	1,289,447,957	1,896,797,338	607,349,381	47.1



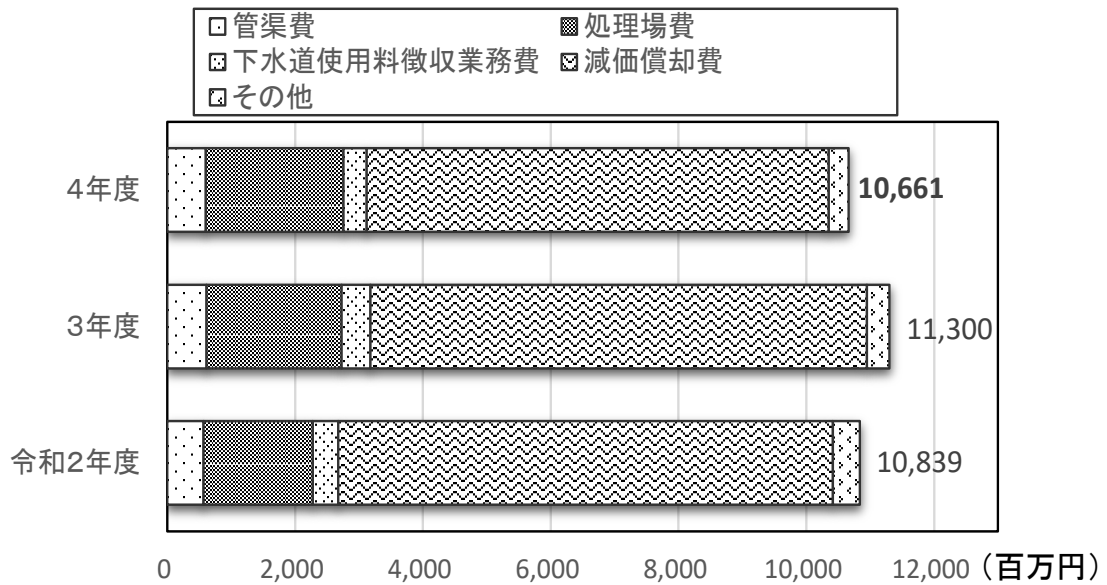
ア 営業収益

営業収益の推移



イ 営業費用

営業費用の推移



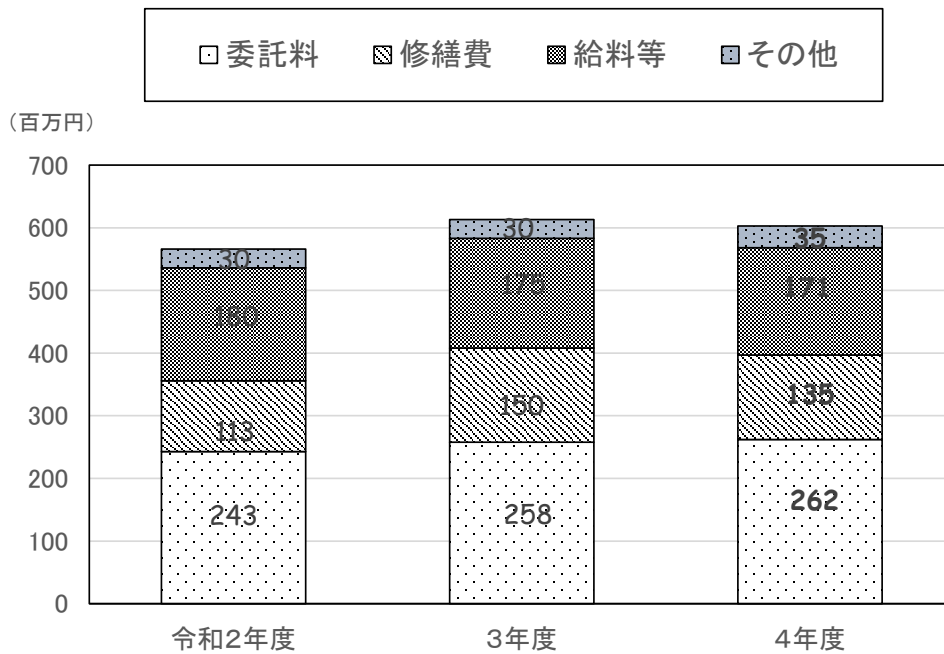
(ア) 管渠費

管渠費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
管 渠 費	565,651,332	100.0	612,490,182	100.0	8.3	603,759,253	100.0	△ 8,730,929	△ 1.4
委 託 料	242,946,157	42.9	257,583,505	42.1	6.0	262,488,160	43.5	4,904,655	1.9
修 繕 費	113,086,078	20.0	149,751,579	24.4	32.4	134,875,986	22.3	△ 14,875,593	△ 9.9
給 料 等	179,810,302	31.8	174,950,030	28.6	△ 2.7	171,203,095	28.4	△ 3,746,935	△ 2.1
そ の 他	29,808,795	5.3	30,205,068	4.9	1.3	35,192,012	5.8	4,986,944	16.5

管渠費の内訳の推移



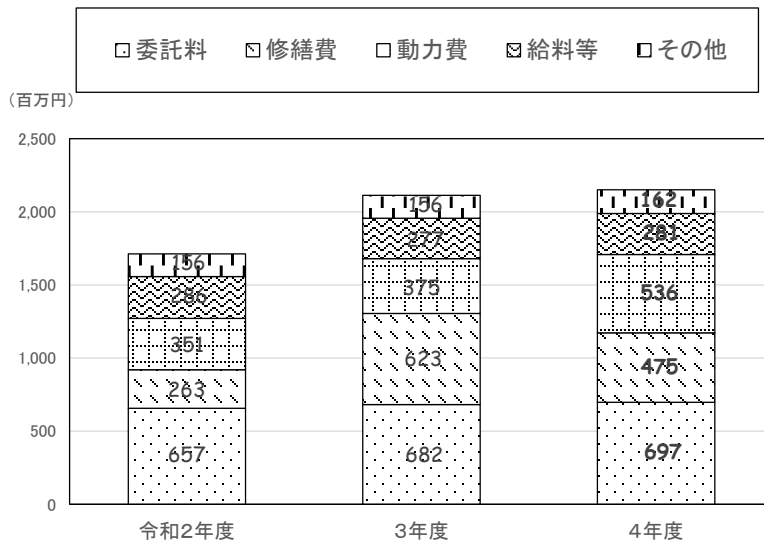
(イ) 処理場費

処理場費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
処 理 場 費	1,714,112,244	100.0	2,113,693,018	100.0	23.3	2,151,375,872	100.0	37,682,854	1.8
委 託 料	657,065,407	38.3	682,172,419	32.3	3.8	697,471,789	32.4	15,299,370	2.2
修 繕 費	263,493,396	15.4	623,182,229	29.5	136.5	475,037,419	22.1	△ 148,144,810	△ 23.8
動 力 費	351,155,456	20.5	375,428,993	17.8	6.9	535,610,818	24.9	160,181,825	42.7
給 料 等	286,259,614	16.7	277,104,270	13.1	△ 3.2	281,433,325	13.1	4,329,055	1.6
そ の 他	156,138,371	9.1	155,805,107	7.4	△ 0.2	161,822,521	7.5	6,017,414	3.9

処理場費の内訳及び推移



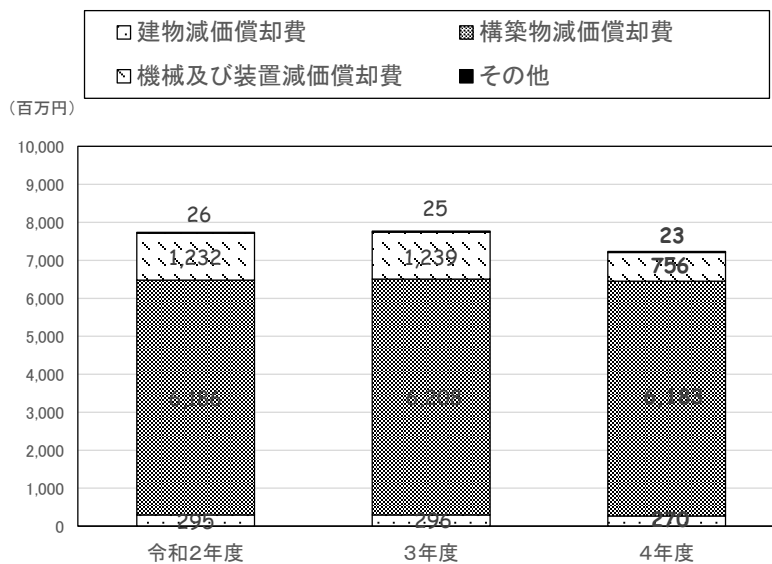
(ウ) 減価償却費

減価償却費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

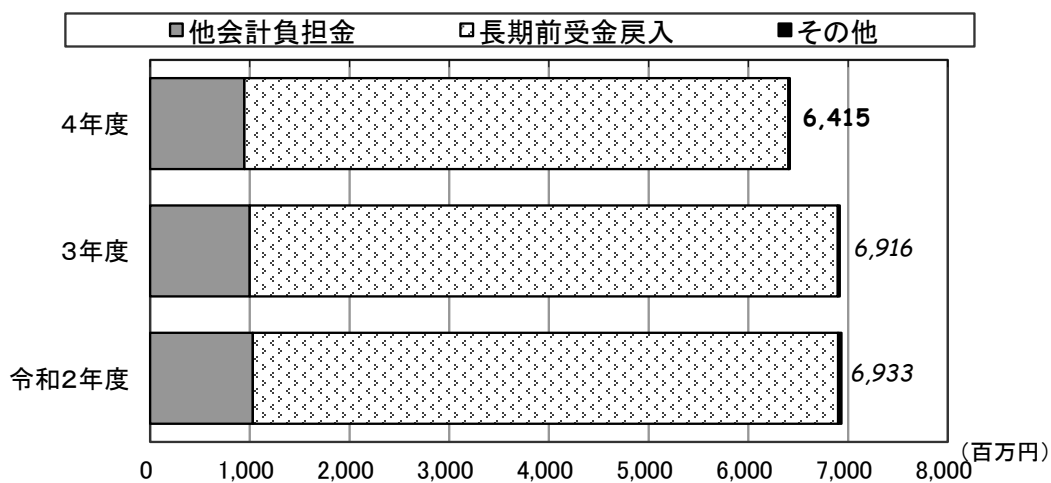
	令和2年度		令和3年度		対前年度 増減率	令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	増減額	増減率
減 価 償 却 費	7,739,728,365	100.0	7,768,292,591	100.0	0.4	7,232,471,655	100.0	△ 535,820,936	△ 6.9
建物減価償却費	294,996,005	3.8	296,186,643	3.8	0.4	269,560,225	3.7	△ 26,626,418	△ 9.0
構築物減価償却費	6,186,089,300	79.9	6,208,461,750	79.9	0.4	6,183,424,706	85.5	△ 25,037,044	△ 0.4
機械及び装置減価償却費	1,232,492,771	15.9	1,238,555,244	15.9	0.5	756,292,308	10.5	△ 482,262,936	△ 38.9
その他	26,150,289	0.3	25,088,954	0.3	△ 4.1	23,194,416	0.3	△ 1,894,538	△ 7.6

減価償却費の内訳及び推移



ウ 営業外収益

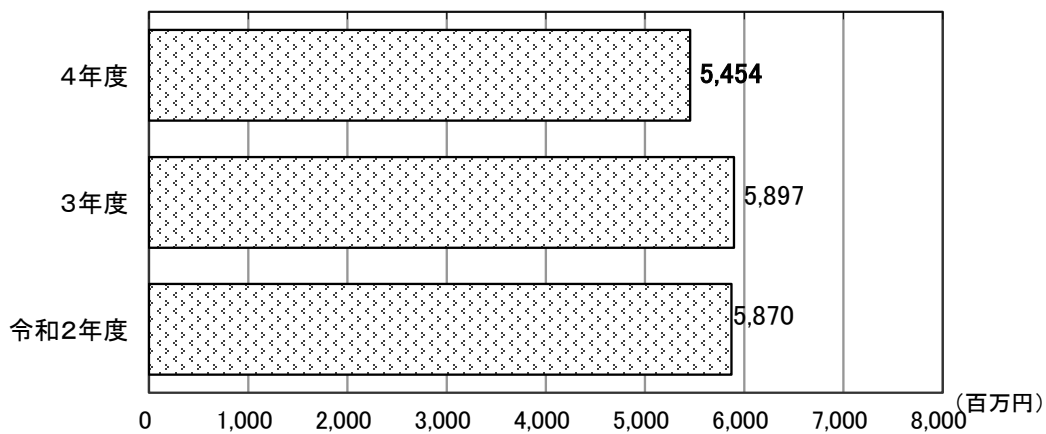
営業外収益の推移



(ア) 長期前受金戻入

長期前受金戻入の推移は、次のとおりである。

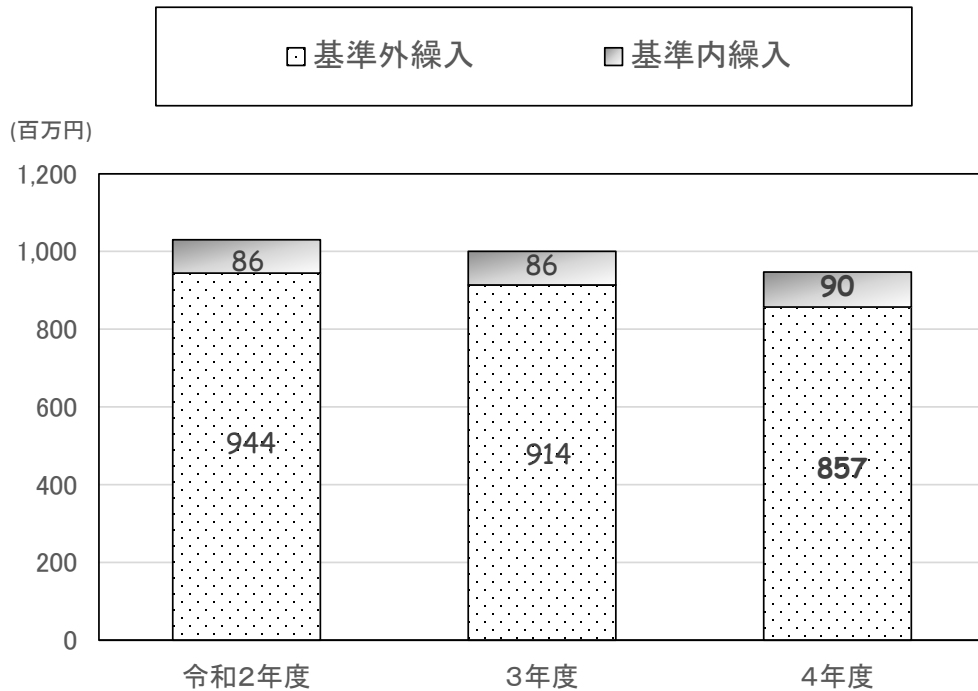
長期前受金戻入の推移



(イ) 他会計負担金

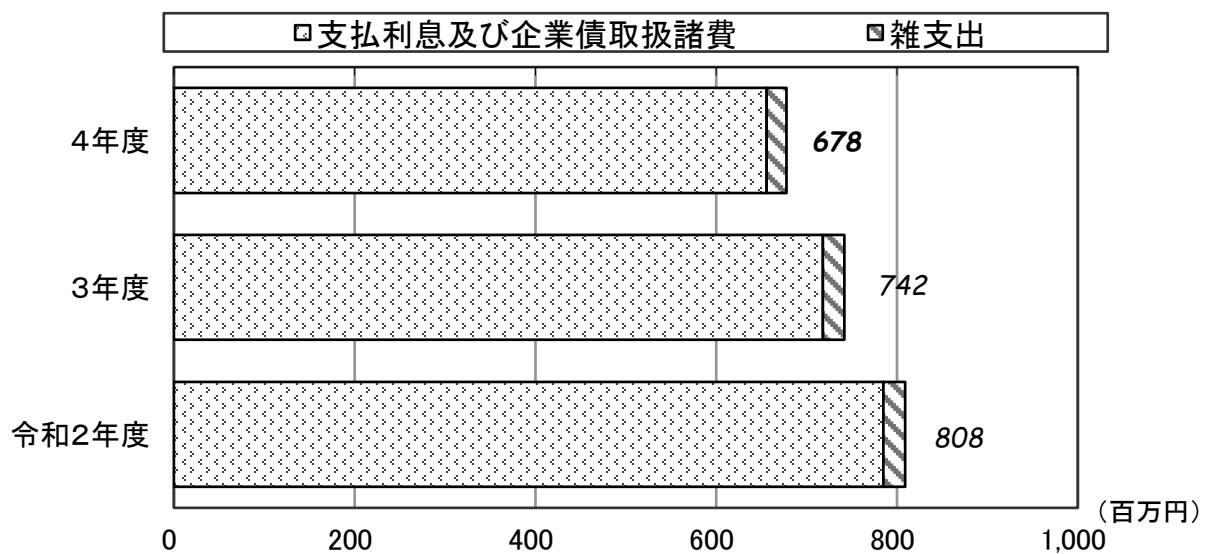
他会計負担金における総務省が定める地方公営企業会計繰出基準に基づく、基準内繰入及び基準外繰入の内訳と推移は、次のとおりである。

基準内繰入及び基準外繰入の内訳の推移



エ 営業外費用

営業外費用の推移



## 2 財政状態

### (1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

#### ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 資本的収入	4,913,330,000	△ 664,478,000	4,248,852,000	583,109,000	4,831,961,000	2,906,998,982	△ 1,924,962,018	
第1項 企業債	3,614,400,000	△ 591,800,000	3,022,600,000	265,000,000	3,287,600,000	2,371,200,000	△ 916,400,000	
第2項 他会計負担金	150,258,000	△ 1,434,000	148,824,000	0	148,824,000	92,388,522	△ 56,435,478	
第3項 補助金	1,135,315,000	△ 70,664,000	1,064,651,000	318,109,000	1,382,760,000	435,756,000	△ 947,004,000	
第4項 分担金及び負担金	12,749,000	0	12,749,000	0	12,749,000	7,654,460	△ 5,094,540	
第5項 長期貸付金償還金	608,000	△ 580,000	28,000	0	28,000	0	△ 28,000	

#### イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額					合 計
第 1 款 資本的支出	7,443,085,000	△ 663,781,000	0	6,779,304,000	608,000,000	7,387,304,000	5,480,975,767	1,702,882,000	203,446,233	(うち、仮払消費税及び地方消費税 208,482,389円)
第1項 建設改良費	4,371,212,000	△ 663,781,000	0	3,707,431,000	608,000,000	4,315,431,000	2,409,163,100	1,702,882,000	203,385,900	(うち、仮払消費税及び地方消費税 207,242,810円)
第2項 固定資産購入費	13,695,000	0	0	13,695,000	0	13,695,000	13,635,303	0	59,697	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,239,573円)
第3項 企業債償還金	3,058,178,000	0	0	3,058,178,000	0	3,058,178,000	3,058,177,364	0	636	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

当年度は、資本的収入の決算額が29億699万9千円であるのに対し、資本的支出の決算額が54億8,097万6千円であり、資本的収入のうち、前年度未払相当分で当年度借入債8億7,100万円を除くと、34億4,497万7千円の財源が不足した。この不足額は、減債積立金12億8,944万8千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億848万2千円、過年度分損益勘定留保資金5億1,173万8千円及び当年度分損益勘定留保資金4億1,610万8千円で補填した。なお、不足額10億1,920万円については、令和3年度及び令和4年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

## (2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	180,832,958,610	99.1	175,621,414,134	98.9	170,834,688,893	98.9	△ 4,786,725,241	△ 2.7
有形固定資産	180,435,681,964	98.9	175,237,603,622	98.7	170,465,913,458	98.7	△ 4,771,690,164	△ 2.7
土地	6,678,416,795	3.7	6,681,024,085	3.8	6,681,024,085	3.9	0	0.0
建物	5,968,699,011	3.3	5,936,560,831	3.3	5,681,702,090	3.3	△ 254,858,741	△ 4.3
建物	6,262,936,735		6,526,041,296		6,540,742,780		14,701,484	0.2
建物減価償却累計額	△ 294,237,724		△ 589,480,465		△ 859,040,690		△ 269,560,225	45.7
構築物	158,042,680,991	86.6	153,472,297,501	86.4	148,207,774,166	85.8	△ 5,264,523,335	△ 3.4
構築物	164,228,770,291		165,865,577,082		166,783,490,242		917,913,160	0.6
構築物減価償却累計額	△ 6,186,089,300		△ 12,393,279,581		△ 18,575,716,076		△ 6,182,436,495	49.9
機械及び装置	9,139,782,674	5.0	8,263,081,748	4.7	7,741,572,299	4.5	△ 521,509,449	△ 6.3
機械及び装置	10,365,578,536		10,717,095,134		10,949,328,956		232,233,822	2.2
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,225,795,862		△ 2,454,013,386		△ 3,207,756,657		△ 753,743,271	30.7
車両運搬具	357,224	0.0	64,948	0.0	32,474	0.0	△ 32,474	△ 50.0
車両運搬具	649,500		649,500		649,500		0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 292,276		△ 584,552		△ 617,026		△ 32,474	5.6
工具器具及び備品	9,910,251	0.0	15,490,376	0.0	24,557,001	0.0	9,066,625	58.5
工具器具及び備品	14,910,725		25,048,172		36,607,308		11,559,136	46.1
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 5,000,474		△ 9,557,796		△ 12,050,307		△ 2,492,511	26.1
建設仮勘定	595,835,018	0.3	869,084,133	0.5	2,129,251,343	1.2	1,260,167,210	145.0
無形固定資産	397,276,646	0.2	383,810,512	0.2	368,775,435	0.2	△ 15,035,077	△ 3.9
地上権	5,255,302	0.0	3,941,475	0.0	2,627,648	0.0	△ 1,313,827	△ 33.3
施設利用権	392,021,344	0.2	379,869,037	0.2	366,147,787	0.2	△ 13,721,250	△ 3.6
流動資産合計	1,625,251,741	0.9	1,945,536,887	1.1	1,955,236,893	1.1	9,700,006	0.5
現金預金	1,112,722,440	0.6	1,316,030,410	0.7	1,443,699,856	0.8	127,669,446	9.7
未収金	516,658,021	0.3	633,890,455	0.4	515,042,422	0.3	△ 118,848,033	△ 18.7
未収金貸倒引当金	△ 4,311,368	0.0	△ 4,419,893	0.0	△ 3,654,496	0.0	765,397	△ 17.3
短期貸付金	92,710	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
前払費用	89,938	0.0	35,915	0.0	149,111	0.0	113,196	315.2
資産合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	△ 4,777,025,235	△ 2.7

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
							増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	40,886,508,857	22.4	39,338,331,493	22.2	38,637,984,824	22.4	△ 700,346,669	△ 1.8
	企業債	40,886,508,857	22.4	39,338,331,493	22.2	38,637,984,824	22.4	△ 700,346,669	△ 1.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,229,989,075	22.0	38,049,605,105	21.4	36,624,782,649	21.2	△ 1,424,822,456	△ 3.7
	その他の企業債	656,519,782	0.4	1,288,726,388	0.7	2,013,202,175	1.2	724,475,787	56.2
	流動負債合計	3,822,718,643	2.1	4,952,882,214	2.8	4,991,713,668	2.9	38,831,454	0.8
	企業債	2,973,941,074	1.6	3,058,177,364	1.7	3,071,546,669	1.8	13,369,305	0.4
	未払金	786,406,892	0.4	1,829,550,439	1.0	1,855,523,399	1.1	25,972,960	1.4
	未払費用	10,647	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	前受収益	25,310	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	引当金	61,047,000	0.0	63,807,000	0.0	63,360,000	0.0	△ 447,000	△ 0.7
	その他流動負債	1,287,720	0.0	1,347,411	0.0	1,283,600	0.0	△ 63,811	△ 4.7
	繰延収益合計	121,030,798,613	66.3	116,060,981,906	65.4	111,338,122,505	64.4	△ 4,722,859,401	△ 4.1
	長期前受金	126,884,964,692	69.5	127,779,395,764	72.0	128,501,983,635	74.4	722,587,871	0.6
	長期前受金収益化累計額	△ 5,854,166,079	△ 3.2	△ 11,718,413,858	△ 6.6	△ 17,163,861,130	△ 9.9	△ 5,445,447,272	46.5
負債合計	165,740,026,113	90.8	160,352,195,613	90.3	154,967,820,997	89.7	△ 5,384,374,616	△ 3.4	
資本の部	資本金	11,588,478,599	6.4	11,588,478,599	6.5	11,588,478,599	6.7	0	0.0
	剰余金合計	5,129,705,639	2.8	5,626,276,809	3.2	6,233,626,190	3.6	607,349,381	10.8
	資本剰余金	4,334,221,562	2.4	4,336,828,852	2.4	4,336,828,852	2.5	0	0.0
	受贈財産評価額	3,457,648,423	1.9	3,460,255,713	1.9	3,460,255,713	2.0	0	0.0
	国庫補助金	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	0	0.0
	都補助金	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	0	0.0
	他会計負担金	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	0	0.0
	受益者負担金及び分担金	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	0	0.0
	工事負担金	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	0	0.0
	利益剰余金	795,484,077	0.4	1,289,447,957	0.7	1,896,797,338	1.1	607,349,381	47.1
	当年度未処分利益剰余金	795,484,077	0.4	1,289,447,957	0.7	1,896,797,338	1.1	607,349,381	47.1
資本合計	16,718,184,238	9.2	17,214,755,408	9.7	17,822,104,789	10.3	607,349,381	3.5	
負債・資本合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	△ 4,777,025,235	△ 2.7	



### 3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金							利益剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	都補助金	他会計負担金	受益者負担金及び分担金	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	0	1,289,447,957	1,289,447,957	17,214,755,408
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,289,447,957	△ 1,289,447,957	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,289,447,957	△ 1,289,447,957	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	1,289,447,957	△ 1,289,447,957	0	0
処分後残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	1,289,447,957	0	1,289,447,957	17,214,755,408
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,289,447,957	1,896,797,338	607,349,381	607,349,381
受贈財産評価額の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,289,447,957	1,289,447,957	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	607,349,381	607,349,381	607,349,381
当年度末残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	0	1,896,797,338	1,896,797,338	17,822,104,789

利益剰余金は、前年度末残高12億8,944万8千円に当年度純利益6億734万9千円を加えて、当年度末残高18億9,679万7千円となった。

### 4 剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,588,478,599	4,336,828,852	1,896,797,338
議会の議決による処分額	0	0	△ 607,349,381
減債積立金の積立	0	0	△ 607,349,381
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,588,478,599	4,336,828,852	1,289,447,957

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	607,349,381
減価償却費	7,232,471,655
貸倒引当金の増減額	△ 765,397
長期前受金戻入額	△ 5,454,163,720
受取利息及び受取配当金	△ 17,841
支払利息及び企業債取扱諸費	655,628,443
固定資産除却損	9,223,606
未収金の増減額	118,848,033
未払金の増減額	83,447,696
その他の増減額	△ 56,571,519
小計	3,195,450,337
利息の受取額	17,841
利息の支払額	△ 655,628,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,539,839,735
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,260,279,909
無形固定資産の取得による支出	△ 4,839,588
国庫補助金等による収入	447,508,050
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,388,522
その他の収入	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,725,192,925
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,610,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,049,383,970
その他の企業債による収入	760,400,000
その他の企業債の償還による支出	△ 8,793,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 686,977,364
資金増加額	127,669,446
資金期首残高	1,316,030,410
資金期末残高	1,443,699,856

## 6 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における比較類似団体の数値は、2021年度の比較類似団体の平均である。

(注) 比較類似団体とは、「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体をいう。

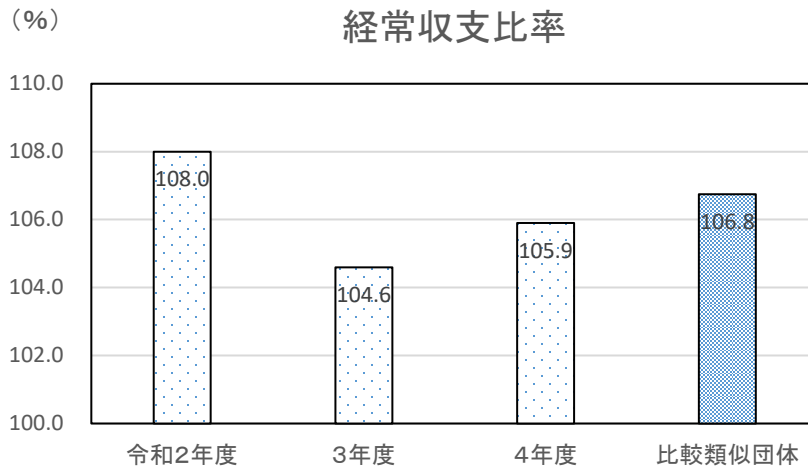
### (1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が120億528万2千円、経常費用が113億3,890万6千円であることから、経常収支比率は、当年度105.9%となり、前年度から1.3ポイント上昇し、好転した。2021年度の比較類似団体の平均は、106.8%であった。

町田市及び比較類似団体の経常収支比率は、次のとおりである。



## (2) 使用料単価

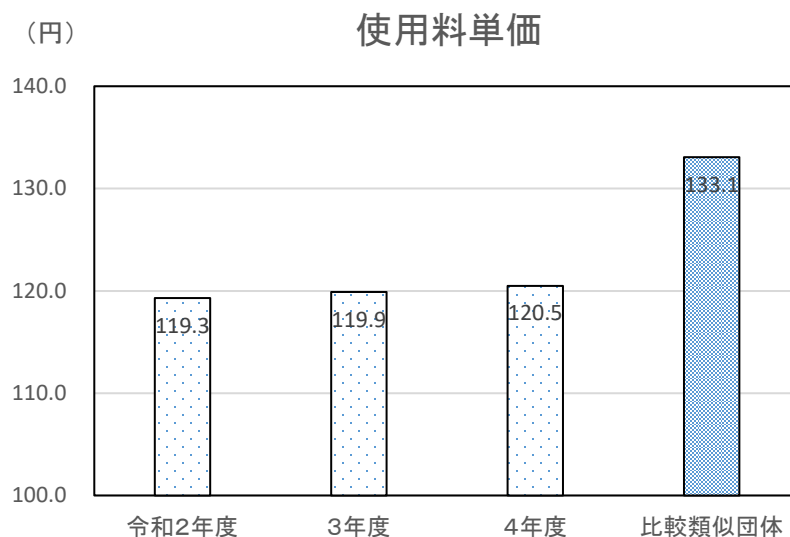
使用料徴収の対象となる有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料で、1 m<sup>3</sup>の水を処理した場合に得られる収入を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が50億2,895万9千円、有収水量が4,172万2千m<sup>3</sup>であることから、使用料単価は、当年度120.5円となり、前年度から0.6円増加した。2021年度の比較類似団体の平均は、133.1円であった。

総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からもやや低い値となっている。

町田市及び比較類似団体の使用料単価は、次のとおりである。



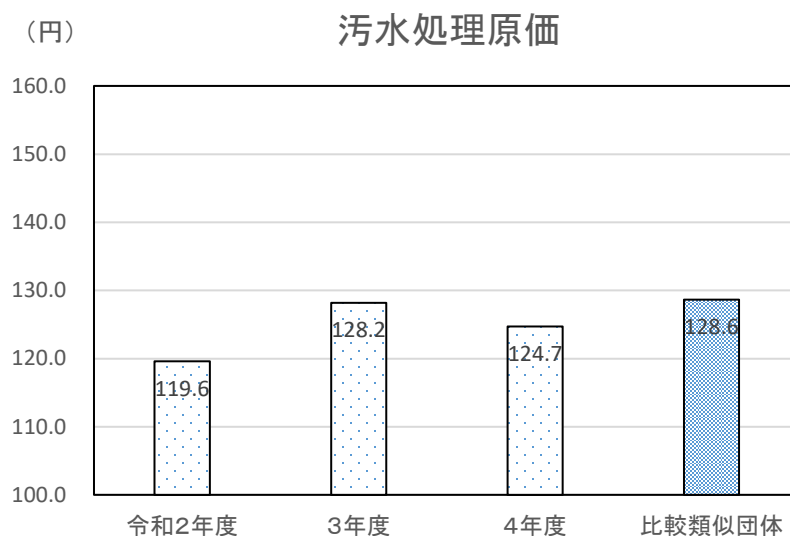
### (3) 汚水処理原価（公費負担部分控除後）

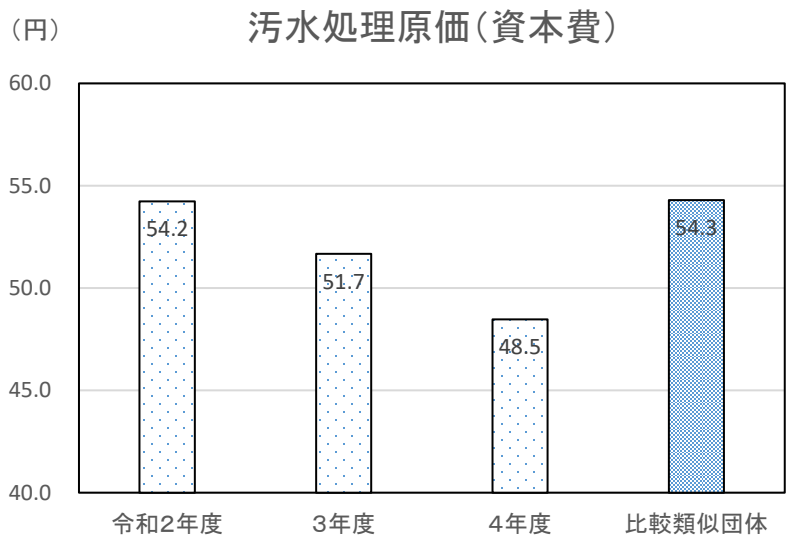
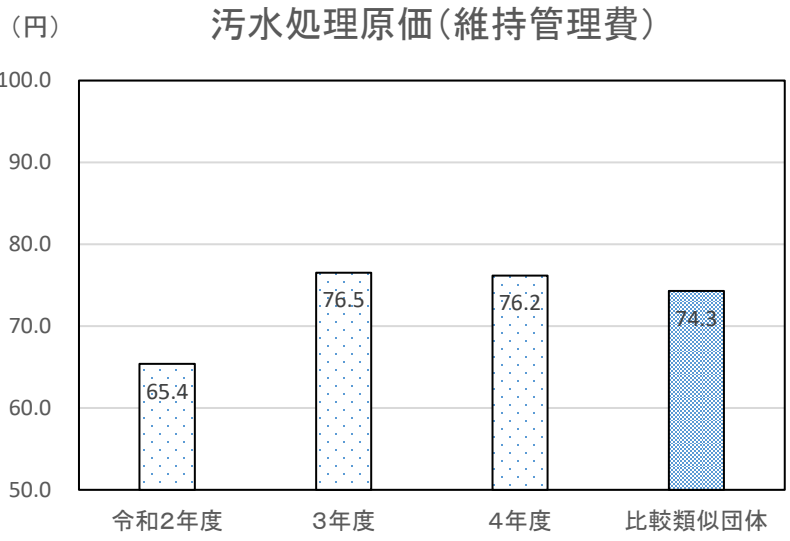
使用料徴収の対象となる有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費で、1 m<sup>3</sup>の汚水を処理した場合に係る費用を示すもの。汚水処理費は、維持管理費（汚水に係る下水道施設の人件費、委託料、修繕費、動力費等の維持管理に要する経費の合計額）と資本費（汚水に係る下水道施設の減価償却費及び企業債の利息等の合計額）から構成される。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

汚水処理費は5 2億7 6万2 千円、有収水量は4, 1 7 2万2 千m<sup>3</sup>であることから、汚水処理原価は、当年度1 2 4. 7円となり、前年度から3. 5円減少した。2 0 2 1年度の比較類似団体の平均は、1 2 8. 6円であった。

町田市及び比較類似団体の汚水処理原価は、次のとおりである。





#### (4) 経費回収率（公費負担部分控除後）

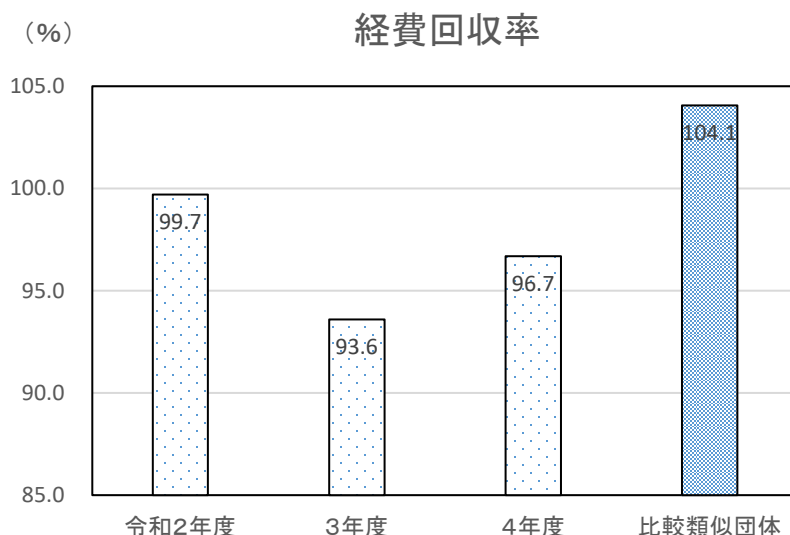
下水道使用料と汚水処理費を対比したもの。汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す経営の健全性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料は50億2,895万9千円、汚水処理費は52億76万2千円であることから、経費回収率は、当年度96.7%となり、前年度から3.1ポイント上昇し、好転した。2021年度の比較類似団体の平均は、104.1%であった。

100%を下回っており、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていない。

町田市及び比較類似団体の経費回収率は、次のとおりである。



(5) 処理区域内人口一人当たり企業債残高

企業債残高を処理区域内人口で除したものの。

$$\text{処理区域内人口一人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2022年度末における企業債残高が417億953万1千円、処理区域内人口が42万7千人であることから、当年度9万8千円となり、前年度から1千円減少した。2021年度の比較類似団体の平均は、12万2千円であった。

町田市及び比較類似団体の処理区域内人口一人当たり企業債残高は、次のとおりである。

